

社会保障としての皆保険制度を守るために・・・
後期高齢者医療制度についての講演とパネルディスカッション

主催：地域医療研究会・自治労

日時 2008年8月24日(日) 10:00開場・10:50開演
場所 自治労会館第一6階ホール 東京都千代田区六番町1
参加費 500円(資料代として)・定数250名 先着順

基調講演 11:00~12:00

社会保障としての医療をどう考えるか
財源論からの制度への視点

権丈善一 慶應大学商学部教授

パネルディスカッション 13:00~16:30

後期高齢者医療制度を考える - - 安心して老いる社会をめざして

パネリスト 大島 伸一 国立長寿医療センター総長(中医協専門委員)
住江 憲勇 全国保険医団体連合会 会長
朝日 俊弘 医師・前参議院議員
飯山 幸雄 東京都国民健康保険団体連合会 専務理事
石毛えい子 NP0 法人市民福祉サポートセンター代表・前衆議院議員
小島 茂 連合総合政策局長(中医協委員)
厚労省 依頼中

コーディネーター 渡辺俊介 日経新聞論説委員

1961年に発足した国民皆保険制度は、「救貧より防貧を！」を制度の中心思想として出発しました。高度経済成長にも支えられ、制度は順調に歩みを進めてきました。1973年には老人医療費無料化が実現しましたが、高齢化と国の財政悪化もあって、1983年には老人保健制度が発足し、老人医療費の一部負担が始まり、当時の厚生省保険局長吉村仁氏が「医療費亡国論」を提唱して、以後の医療保険行政は、自己負担増と給付抑制の繰り返しとなりました。

特に小泉政権下での構造改革・財政再建路線の中で、社会保障費の毎年2,200億円カット、診療報酬の大幅マイナス改訂が行われ、医療現場は疲弊し、「医療崩壊」という言葉が日常的に飛び交う事態となっていました。

老人保健制度のあり方についても、1997年に抜本改革の議論が始まり、一元化や突きぬけ方式などの案も出される中で、政府・与党は独立型の老人医療保険制度を選択し、「後期高齢者医療制度」として2年前に強行採決しましたが、施行段階の今年4月に入って、様々な問題点や批判が国民的にわきあがり、野党からは後期高齢者医療制度廃止法案が出され、参議院で可決される異常な事態となっています。

私たちは、厳しい財政事情と急激な高齢化の中で、世界に冠たる国民皆保険制度を守り、国民が安心して老いることのできる社会をどう作っていたら良いのか、後期高齢者医療制度問題を中心に、真剣に市民の皆さんとともに議論し考える機会として講演会とパネルディスカッションを企画しました。ぜひご参加ください。

当日会場での弁当販売はありません。昼食はご持参いただくか、市ヶ谷駅周辺の飲食店、コンビニ等をご利用ください。